平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名　株式会社ヒガシマル　　上場取引所　福
コード番号　2058　URL　http://www.k-higashimaru.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）東 紘一郎
問合せ先責任者　（役職名）管理部長　（氏名）上野 善博　TEL　099-273-3859
四半期報告書提出予定日　平成20年11月14日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	5,000	—	282	—	297	—	104	—
20年3月期第2四半期	4,141	8.2	186	△21.2	216	△6.6	199	45.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	22.23	—
20年3月期第2四半期	42.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	10,384	4,651	44.7	986.03
20年3月期	8,659	4,466	51.6	949.19

（参考）自己資本　21年3月期第2四半期 4,639百万円　20年3月期 4,466百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	8.00	8.00
21年3月期	—	—	———	———	———
21年3月期（予想）	———	———	—	8.00	8.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,092	13.4	182	△13.7	238	△29.5	20	△89.8	4.36

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
新規　— 社（社名　　）　除外　— 社（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第2四半期 4,746,000株　20年3月期 4,746,000株
② 期末自己株式数　21年3月期第2四半期 40,809株　20年3月期 40,000株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第2四半期 4,705,578株　20年3月期第2四半期 4,706,000株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1 平成20年5月23日に公表いたしました通期の連結業績予想を本資料において修正しております。また、本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（参考）平成21年３月期個別業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,843	10.3	298	29.0	390	8.1	200	△10.6	42.64

（注）　個別業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成20年５月23日に公表いたしました通期の個別業績予想を本資料において修正しております。また、本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

１．　連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による金融市場の混乱や原油及び穀物価格の高騰などにより景気は減速してまいりました。

このような状況の下、当社グループは、消費者へ安全な商品を提供すべく、品質管理には細心の注意を払ってまいりました。小麦粉その他資材等の価格が上昇しましたが、食品の販売価格の改定や生産コストの引き下げに取り組んでまいりました。

また、海外子会社では、市場獲得のための販売促進活動に傾注してまいりました。

その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は50億円（前年同期比20.7％増）、営業利益は２億82百万円（前年同期比51.4％増）、経常利益は２億97百万円（前年同期比37.3％増）、四半期純利益は１億４百万円（前年同期比47.5％減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①　水産事業

クルマエビ飼料類は、沖縄方面では春先の低水温により稚エビ生産が遅れ気味でありましたが、池入れ後の稚エビに魚病被害等が少なかったため販売量が増加しました。ハマチ飼料類及びマダイ飼料類は、魚類市況が幾分好転し、生餌価格が平年より幾分高めで推移したことから配合飼料の割合が増え、販売量が増加しました。

国内では、主原料の魚粉等は高値で安定し、副原料及び資材並びに諸経費等が値上がりしましたが、生産量の増加により生産コスト及び販売コストを低く抑えることができました。

海外子会社では、国内と同様、主原料、副原料及び資材等が高騰し、世界的な消費低迷でエビの買付価格が値崩れしているところに、販売開始初年度でシェア獲得に重点を置いた販売を行いました。

その結果、水産事業の売上高は42億32百万円（前年同期比20.9％増）、営業利益は３億70百万円（前年同期比19.3％増）となりました。

②　食品事業

食品事業は、即席麺類、機械そうめん類、皿うどん類の販売量が増加しました。

その結果、食品事業の売上高は７億67百万円（前年同期比19.9％増）、営業利益は６百万円となりました。

２．　連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ17億25百万円増加し、103億84百万円となりました。

流動資産は、売上高の増加に伴う売上債権の増加、たな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末と比べ16億31百万円増加し55億45百万円となりました。

固定資産は、設備投資による有形固定資産の増加や海外子会社の土地使用権の計上などにより、前連結会計年度末と比べ94百万円増加し48億39百万円となりました。

負債は、生産高の増加に伴って買掛金及び短期借入金、未払法人税等などが増加、長期借入金及びその他固定負債の減少により、前連結会計年度末と比べ15億41百万円増加し57億33百万円となりました。

純資産は、剰余金のほか、為替ヘッジ取引に係る繰延ヘッジ利益の増加により、前連結会計年度末と比べ１億84百万円増加し46億51百万円となりました。

３．　連結業績予想に関する定性的情報

米国発の金融市場の混乱が実体経済へと波及し、世界的な経済悪化や金融収縮により、輸出に依存する日本経済も停滞から減速へ進むものと予想されます。

このところ原油や資源及び農産物価格が下落に転じましたが、直ぐには原料及び資材等の価格に反映されないため、消費減退が予想されるなかでは価格改定をできる環境になく、足許のコスト負担増による利益率の低下は否めないと考え、商品の安全性や品質を重視した営業活動により販売量の増大に努めてまいります。

４．　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第２四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

５．四半期連結財務諸表

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,429,081	1,079,632
受取手形及び売掛金	2,607,624	1,312,818
商品	5,977	9,250
製品	398,084	320,208
原材料	798,305	750,430
仕掛品	40,162	53,901
その他	267,262	389,150
貸倒引当金	△631	△695
流動資産合計	5,545,867	3,914,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,212,938	1,062,321
機械装置及び運搬具（純額）	881,059	799,802
土地	1,746,746	1,746,746
その他（純額）	117,243	298,302
有形固定資産合計	3,957,986	3,907,173
無形固定資産	121,142	17,802
投資その他の資産		
その他	781,085	840,998
貸倒引当金	△21,104	△21,104
投資その他の資産合計	759,981	819,894
固定資産合計	4,839,110	4,744,869
資産合計	10,384,978	8,659,566
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,127,839	443,903
短期借入金	3,282,357	2,435,447
未払法人税等	212,000	58,100
賞与引当金	97,894	57,996
その他	262,325	272,305
流動負債合計	4,982,416	3,267,752
固定負債		
長期借入金	79,294	149,616
役員退職慰労引当金	450,715	450,014
その他	221,512	325,291
固定負債合計	751,521	924,922
負債合計	5,733,937	4,192,674

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	3,608,280	3,541,325
自己株式	△28,917	△28,400
株主資本合計	4,641,662	4,575,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,558	28,473
繰延ヘッジ損益	△24,057	△118,016
為替換算調整勘定	△15,708	△18,791
評価・換算差額等合計	△2,208	△108,333
少数株主持分	11,586	－
純資産合計	4,651,040	4,466,891
負債純資産合計	10,384,978	8,659,566

(2)　【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	5,000,602
売上原価	4,090,680
売上総利益	909,921
販売費及び一般管理費	
運賃諸掛	179,963
給料及び賞与	125,265
賞与引当金繰入額	37,252
役員退職慰労引当金繰入額	1,100
その他	284,186
販売費及び一般管理費合計	627,769
営業利益	282,152
営業外収益	
受取利息	1,757
受取配当金	1,596
物品売却益	22,672
雑収入	12,537
営業外収益合計	38,563
営業外費用	
支払利息	18,651
為替差損	3,870
その他	208
営業外費用合計	22,730
経常利益	297,984
特別利益	
固定資産売却益	19
持分変動利益	949
特別利益合計	968
特別損失	
固定資産除却損	841
投資有価証券評価損	1,480
退職給付制度終了損	15,234
特別損失合計	17,557
税金等調整前四半期純利益	281,396
法人税、住民税及び事業税	207,692
法人税等調整額	△24,967
法人税等合計	182,725
少数株主利益	△5,932
四半期純利益	104,602

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

	水産事業 （千円）	食品事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高	4,232,985	767,616	5,000,602	―	5,000,602
営業利益	370,427	6,679	377,107	(94,954)	282,152

（注）１　事業区分は、製造方法、市場及び販売方法の類似性を勘案して区分しております。

２　各事業の主な製品は次のとおりであります。

(1) 水産事業……クルマエビ飼料類、ハマチ飼料類、その他養殖用飼料類

(2) 食品事業……即席麺類、乾麺・つゆ類、その他麺類

【所在地別セグメント情報】

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）において、全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）において、海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）		
区分	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅰ　売上高		4,141,386	100.0
Ⅱ　売上原価		3,372,409	81.4
売上総利益		768,976	18.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費			
1　荷造運賃	168,988		
2　貸倒引当金繰入額	700		
3　給与・賞与	115,976		
4　賞与引当金繰入額	31,287		
5　退職給付費用	3,722		
6　研究開発費	88,525		
7　その他	173,456	582,656	14.1
営業利益		186,319	4.5
Ⅳ　営業外収益			
1　受取利息	1,716		
2　受取配当金	1,089		
3　為替差益	18,292		
4　試験研究魚売却収入	13,918		
5　受取手数料	2,248		
6　雑収入	10,958	48,224	1.1
Ⅴ　営業外費用			
1　支払利息	17,580		
2　その他	0	17,580	0.4
経常利益		216,964	5.2
Ⅵ　特別利益			
1　投資有価証券売却益	6		
2　受取補償金	95,000		
3　貸倒引当金戻入益	5,150	100,156	2.5
Ⅶ　特別損失			
1　固定資産除却損	56	56	0.0
税金等調整前中間純利益		317,064	7.7
法人税、住民税及び事業税	488		
法人税等調整額	117,161	117,649	2.9
中間純利益		199,414	4.8

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

	水産事業 （千円）	食品事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社（千円）	連結 （千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,500,996	640,389	4,141,386	―	4,141,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	3,500,996	640,389	4,141,386	―	4,141,386
営業費用	3,190,585	657,496	3,848,082	106,984	3,955,066
営業利益又は営業損失（△）	310,411	△17,107	293,303	(106,984)	186,319

（注）１　事業区分は、製造方法、市場及び販売方法の類似性を勘案して区分しております。

２　各事業の主な製品は次のとおりであります。

(1) 水産事業……クルマエビ飼料類、ハマチ飼料類、その他養殖用飼料類

(2) 食品事業……即席麺類、乾麺・つゆ類、その他麺類

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（106,984千円）の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）において、全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）において、海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。